【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第40期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	九州旅客鉄道株式会社
【英訳名】	Kyushu Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　　古宮　洋二
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号
【電話番号】	092-474-3677
【事務連絡者氏名】	財務部長　　鐘ヶ江　理恵
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号
【電話番号】	092-474-3677
【事務連絡者氏名】	財務部長　　鐘ヶ江　理恵
【縦覧に供する場所】	九州旅客鉄道株式会社東京支社 （東京都千代田区永田町二丁目12番４号　赤坂山王センタービル９階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番２号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 中間連結会計期間	第40期 中間連結会計期間	第39期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
営業収益	（百万円）	237,616	246,458	500,393
経常利益	（百万円）	41,026	35,175	74,032
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	22,333	21,484	45,468
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	32,147	20,245	63,355
純資産額	（百万円）	474,110	506,919	494,870
総資産額	（百万円）	1,172,479	1,263,761	1,222,430
１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	144.93	139.58	295.39
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	40.2	40.0	40.4
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	40,520	24,908	72,853
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△42,089	△52,827	△87,130
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	17,314	28,849	12,509
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	61,742	45,469	44,257

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（従業員持株会処分型）」に残存する当社株式は、１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

＜不動産・ホテルグループ＞

小郡干潟開発特定目的会社は清算結了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
CC JNT Norterra, LLCへ出資したため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

＜流通・外食グループ＞

株式会社ヌルボンは全ての株式を譲渡したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

＜建設グループ＞

株式会社谷口製作所は重要性が高まったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間の連結営業収益は、不動産賃貸業やホテル業の収入増などにより６期連続の増収となりました。一方、「令和８年熊本地震」の影響等により鉄道旅客運輸収入は６期ぶりの減収、連結営業利益及び連結経常利益は６期ぶりの減益、親会社株主に帰属する中間純利益は３期連続の減益となりました。

当社グループの業績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

（単位：百万円）

セグメントの名称	営業収益			営業利益			EBITDA（注２）		
	当中間連結会計期間	前年同期比増減	前年同期比増減率	当中間連結会計期間	前年同期比増減	前年同期比増減率	当中間連結会計期間	前年同期比増減	前年同期比増減率
運輸サービス	91,028	△1,193	△1.3%	13,669	△4,863	△26.2%	21,760	△3,952	△15.4%
不動産・ホテル	80,016	3,354	4.4%	17,788	△88	△0.5%	27,111	127	0.5%
不動産賃貸業	42,363	2,395	6.0%	10,723	423	4.1%	18,226	688	3.9%
不動産販売業	20,846	△50	△0.2%	3,746	△835	△18.2%	3,752	△835	△18.2%
ホテル業	16,807	1,009	6.4%	3,317	324	10.8%	5,132	273	5.6%
流通・外食	37,242	2,551	7.4%	2,035	△13	△0.7%	2,836	88	3.2%
建設	46,891	6,247	15.4%	1,096	408	59.4%	1,796	484	36.9%
ビジネスサービス	40,541	1,193	3.0%	2,286	△36	△1.6%	3,742	80	2.2%
合計	295,720	12,153	4.3%	36,876	△4,593	△11.1%	57,248	△3,171	△5.2%
調整額（注１）	△49,261	△3,311	－	△601	△19	－	△808	△24	－
連結数値	246,458	8,842	3.7%	36,274	△4,612	△11.3%	56,439	△3,195	△5.4%

（注）１　調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

２　連結EBITDA＝営業利益＋減価償却費（セグメント間取引消去後、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）、セグメント別EBITDA＝各セグメント営業利益＋各セグメント減価償却費（セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く）

① 運輸サービスグループ

鉄道事業においては、「令和８年熊本地震」の影響などにより鉄道旅客運輸収入が減少した結果、営業収益は減収、営業利益は減益となりました。

② 不動産・ホテルグループ

不動産賃貸業においては、駅ビルにおける賃料収入の増加などにより営業収益は増収、営業利益は増益となりました。不動産販売業においては、保有資産売却の減少などにより営業収益は減収、営業利益は減益となりました。ホテル業においては、都市圏を中心にADRが上昇し営業収益は増収、営業利益は増益となりました。

③ 流通・外食グループ

新店の開業等に伴い、外食業の売上が増加したため営業収益は増収となりましたが、経費の増加などにより営業利益は減益となりました。

④ 建設グループ

マンション等の民間工事が増加したことなどにより営業収益は増収、営業利益は増益となりました。

⑤ ビジネスサービスグループ

受注が堅調に推移したため営業収益は増収となりましたが、経費の増加などにより営業利益は減益となりました。

（参考）当社の鉄道事業の営業実績

①輸送実績

区分				単位	第40期中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	前年同期比（%）
営業日数				日	183	100.0
営業キロ			新幹線	キロ	358.5	100.0
			在来線	〃	1,984.1	100.0
			計	〃	2,342.6	100.0
輸送人員			定期	千人	111,844	102.5
			定期外	〃	59,358	103.0
			計	〃	171,203	102.7
輸送人キロ	新幹線	定期		千人キロ	128,104	103.3
		定期外		〃	764,516	87.7
		計		〃	892,621	89.7
	在来線	幹線	定期	〃	1,682,958	101.4
			定期外	〃	1,264,624	102.9
			計	〃	2,947,582	102.0
		地方交通線	定期	〃	256,817	101.9
			定期外	〃	141,275	103.6
			計	〃	398,093	102.5
		計	定期	〃	1,939,775	101.5
			定期外	〃	1,405,900	102.9
			計	〃	3,345,675	102.1
	合計		定期	〃	2,067,880	101.6
			定期外	〃	2,170,416	97.0
			計	〃	4,238,296	99.2

②収入実績

区分			単位	第40期中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	前年同期比（%）
旅客運輸収入	新幹線	定期	百万円	2,098	112.4
		定期外	〃	27,552	85.9
		計	〃	29,651	87.4
	在来線	定期	〃	17,983	109.1
		定期外	〃	34,602	104.2
		計	〃	52,586	105.9
	合計	定期	〃	20,081	109.5
		定期外	〃	62,155	95.2
		計	〃	82,237	98.4
	荷物収入		〃	7	130.0
	合計		〃	82,245	98.4
鉄道線路使用料収入			〃	273	98.7
運輸雑収			〃	7,761	101.8
収入合計			〃	90,280	98.6

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の資産の部の合計額は、１兆2,637億61百万円となりました。これは主に、仕掛品の増加によるものです。

一方、負債の部の合計額は、7,568億41百万円となりました。これは主に、社債の増加によるものです。

また、純資産の部の合計額は、5,069億19百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、棚卸資産にかかる支出が増加したこと等により前年同期に比べ156億11百万円減少し、249億８百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、固定資産の取得支出が増加したこと等により前年同期に比べ107億38百万円増加し、528億27百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、社債の発行が増加したこと等により前年同期に比べ115億35百万円増加し、288億49百万円となりました。

なお、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ12億11百万円増加し、454億69百万円となりました。

(4) 経営方針、経営戦略等

当社は、2026年５月に『JR九州グループ中期経営計画2025-2027』のアップデートを実施いたしました。当該アップデートは、重点戦略を含む基本方針を変更するものではなく、計画初年度の進捗状況及び経営環境の変化を踏まえ、数値目標、投資計画等を見直したものであります。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、２億92百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	640,000,000
計	640,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月６日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	154,649,000	154,649,000	東京証券取引所 プライム市場 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	154,649,000	154,649,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	-	154,649,000	-	16,000	-	171,908

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号赤坂インターシティAIR	20,945	13.54
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	7,221	4.67
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７－３東京ビルディング	4,721	3.05
JP MORGAN CHASE BANK 385864 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM （東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティA棟）	4,287	2.77
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋２丁目７－１	3,200	2.07
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND （東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティA棟）	2,669	1.73
株式会社日本カストディ銀行（信託口４）	東京都中央区晴海１丁目８－12	2,645	1.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号日本生命証券管理部内	2,346	1.52
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１－１	2,296	1.48
JR九州従業員持株会	福岡県福岡市博多区博多駅前３丁目25－21	2,255	1.46
計	－	52,589	34.01

(注) 1　2025年９月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が、2025年９月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	337	0.22
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目１番１号	4,915	3.18
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	2,616	1.69

2　2026年10月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド及びティー・ロウ・プライス・アソシエイツ，インクが、2026年９月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	英国ロンドン市、EC4M 7DX、パターノスター・スクエア５、ウォーリック・コート	6,767	4.38
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ，インク	米国メリーランド州、21231、ボルティモア、ポイント・ストリート1307	191	0.12

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 300	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 154,303,800	1,543,038	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 344,900	―	―
発行済株式総数	154,649,000	―	―
総株主の議決権	―	1,543,038	―

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として信託が保有する当社普通株式167,000株（議決権1,670個）が含まれております。なお、当該議決権の数1,670個は、議決権不行使となっております。

２．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の信託財産として信託が保有する普通株式481,800株（議決権4,818個）が含まれております。

３．「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式94株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
九州旅客鉄道株式会社	福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号	300	-	300	0.00
計	―	300	-	300	0.00

（注）「株式給付信託（BBT）」の信託財産として信託が保有する当社普通株式167,000株及び「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の信託財産として信託が保有する当社普通株式481,800株は、上記自己株式等には含めておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,775	25,235
受取手形、売掛金及び契約資産	59,968	44,059
未収運賃	4,297	3,799
有価証券	8,199	20,716
商品及び製品	20,005	34,406
仕掛品	70,494	105,615
原材料及び貯蔵品	12,292	15,893
その他	35,785	30,243
貸倒引当金	△90	△78
流動資産合計	247,728	279,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	426,483	422,760
機械装置及び運搬具（純額）	80,948	79,734
土地	222,653	223,554
リース資産（純額）	23,158	23,075
建設仮勘定	27,645	37,414
その他（純額）	13,504	13,130
有形固定資産合計	794,394	799,669
無形固定資産	6,931	8,319
投資その他の資産		
投資有価証券	73,047	79,683
繰延税金資産	34,850	36,162
退職給付に係る資産	1,878	1,939
その他	66,485	60,891
貸倒引当金	△2,886	△2,796
投資その他の資産合計	173,375	175,881
固定資産合計	974,701	983,869
資産合計	1,222,430	1,263,761

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,659	20,272
短期借入金	152	284
１年内返済予定の長期借入金	45,318	52,017
未払金	48,846	37,065
未払法人税等	10,935	7,545
預り連絡運賃	3,149	6,498
前受運賃	8,629	9,278
賞与引当金	13,045	10,843
その他	43,868	47,707
流動負債合計	204,603	191,513
固定負債		
社債	230,000	250,000
長期借入金	192,451	204,330
安全・環境対策等引当金	592	592
災害損失引当金	3,819	12,362
退職給付に係る負債	39,137	39,326
資産除去債務	2,884	2,957
その他	54,071	55,760
固定負債合計	522,956	565,328
負債合計	727,560	756,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	215,968	215,968
利益剰余金	239,504	252,133
自己株式	△3,127	△2,467
株主資本合計	468,344	481,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,457	19,259
為替換算調整勘定	△234	△206
退職給付に係る調整累計額	5,361	5,295
その他の包括利益累計額合計	25,583	24,348
非支配株主持分	941	937
純資産合計	494,870	506,919
負債純資産合計	1,222,430	1,263,761

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業収益	237,616	246,458
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	132,256	140,838
販売費及び一般管理費	※2 64,471	※2 69,344
営業費合計	※1 196,728	※1 210,183
営業利益	40,887	36,274
営業外収益		
受取利息	91	220
受取配当金	625	783
金銭の信託運用益	796	741
雑収入	808	384
営業外収益合計	2,323	2,129
営業外費用		
支払利息	2,020	2,951
雑損失	164	278
営業外費用合計	2,185	3,229
経常利益	41,026	35,175
特別利益		
工事負担金等受入額	364	172
投資有価証券売却益	―	418
その他	1,374	759
特別利益合計	1,739	1,350
特別損失		
固定資産圧縮損	359	169
災害損失引当金繰入額	1,418	8,832
災害による損失	54	167
プロジェクト撤退損	※3 8,702	―
その他	587	305
特別損失合計	11,122	9,475
税金等調整前中間純利益	31,643	27,050
法人税、住民税及び事業税	6,650	6,737
法人税等調整額	2,667	△1,171
法人税等合計	9,317	5,566
中間純利益	22,326	21,483
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△7	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	22,333	21,484

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	22,326	21,483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,624	△1,204
為替換算調整勘定	34	28
退職給付に係る調整額	162	△66
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	9,821	△1,238
中間包括利益	32,147	20,245
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	32,155	20,248
非支配株主に係る中間包括利益	△8	△3

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	31,643	27,050
減価償却費	19,528	20,984
固定資産圧縮損	359	169
プロジェクト撤退損	8,702	―
災害損失引当金繰入額	1,418	8,832
災害による損失	54	167
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△115	△107
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,217	73
受取利息及び受取配当金	△717	△1,003
支払利息	2,020	2,951
工事負担金等受入額	△364	△172
金銭の信託運用益	△796	△741
売上債権の増減額（△は増加）	13,100	16,385
棚卸資産の増減額（△は増加）	△11,658	△35,257
仕入債務の増減額（△は減少）	△14,266	△6,333
投資有価証券売却損益（△は益）	0	△418
その他	△782	4,721
小計	49,343	37,301
利息及び配当金の受取額	684	999
利息の支払額	△1,651	△2,524
金銭の信託運用益の受取額	791	―
災害損失の支払額	△107	△772
法人税等の支払額	△8,540	△10,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,520	24,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△42,325	△51,699
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,435	408
投資有価証券の取得による支出	△5,620	△7,579
投資有価証券の売却による収入	―	967
工事負担金等受入による収入	4,579	2,321
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	―	5
その他	△158	2,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,089	△52,827

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△44	△36
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△10,000	―
長期借入れによる収入	38,500	26,000
長期借入金の返済による支出	△7,635	△7,756
社債の発行による収入	15,000	20,000
預り敷金及び保証金の受入による収入	1,228	1,592
預り敷金及び保証金の返還による支出	△408	△356
配当金の支払額	△8,101	△8,892
自己株式の取得による支出	△10,000	△0
自己株式の売却による収入	605	660
その他	△1,830	△2,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,314	28,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,749	931
現金及び現金同等物の期首残高	45,799	44,257
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	193	280
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 61,742	※ 45,469

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

１．連結の範囲の重要な変更

小郡干潟開発特定目的会社は清算結了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
株式会社ヌルボンは全ての株式を譲渡したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
株式会社谷口製作所は重要性が高まったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

２．持分法適用の範囲の重要な変更

CC JNT Norterra，LLCへ出資したため、当中間連結会計期間より持分法適用の範囲に含めております。

（追加情報）

（「令和８年熊本地震」による被害の発生）

2026年７月に熊本県を震源として発生した「令和８年熊本地震」の影響により、九州新幹線及び鹿児島本線等において、高架橋の損傷やレールの変状等の被害が発生しました。これによる復旧費用等のうち、当中間連結会計期間における復旧費用等を「災害による損失」として、また、当中間連結会計期間後に見込まれる復旧費用等は、その金額を合理的に見積り「災害損失引当金繰入額」として、当中間連結会計期間の特別損失に計上しております。

なお、工事の進行途中における工事内容の追加や変更、関係機関との協議ならびに市場環境の変化等により、当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

（中間連結損益計算書関係）

※１　引当金繰入額の内訳及び退職給付費用は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
賞与引当金繰入額	10,348百万円	10,852百万円
退職給付費用	1,954	1,751

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
人件費	21,656百万円	22,961百万円
経費	32,602	35,342
諸税	7,576	8,067
減価償却費	2,544	2,861

※３　プロジェクト撤退損

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

博多駅空中都市プロジェクトの計画中止に伴う関連費用であり、主な内容は固定資産の減損損失等であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

４　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	37,119百万円	25,235百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△52	△145
有価証券勘定 （預入期間が３ヶ月以内の譲渡性預金）	25,000	20,700
その他	△323	△320
現金及び現金同等物	61,742	45,469

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年６月20日 定時株主総会	普通株式	8,101	利益剰余金	51.5	2025年３月31日	2025年６月23日

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円及び「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金48百万円が含まれております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月５日 取締役会	普通株式	8,892	利益剰余金	57.5	2025年９月30日	2025年12月３日

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円及び「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金45百万円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年６月23日 定時株主総会	普通株式	8,892	利益剰余金	57.5	2026年３月31日	2026年６月24日

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円及び「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金36百万円が含まれております。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年11月４日 取締役会	普通株式	9,356	利益剰余金	60.5	2026年９月30日	2026年12月３日

（注）配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金10百万円及び「株式給付信託（従業員持株会処分型）」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金29百万円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					計	調整額（注）1	中間連結損益計算書計上額（注）2
	運輸サービス	不動産・ホテル	流通・外食	建設	ビジネスサービス			
売上高								
外部顧客への売上高	89,704	74,154	34,487	18,421	20,847	237,616	―	237,616
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,517	2,507	202	22,222	18,499	45,950	△45,950	―
計	92,222	76,662	34,690	40,644	39,347	283,566	△45,950	237,616
セグメント利益	18,533	17,876	2,049	687	2,323	41,469	△582	40,887

（注）１．セグメント利益の調整額△582百万円は、セグメント間取引消去です。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					計	調整額（注）1	中間連結損益計算書計上額（注）2
	運輸サービス	不動産・ホテル	流通・外食	建設	ビジネスサービス			
売上高								
外部顧客への売上高	88,606	77,455	37,027	21,998	21,370	246,458	―	246,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,421	2,561	214	24,893	19,170	49,261	△49,261	―
計	91,028	80,016	37,242	46,891	40,541	295,720	△49,261	246,458
セグメント利益	13,669	17,788	2,035	1,096	2,286	36,876	△601	36,274

（注）１．セグメント利益の調整額△601百万円は、セグメント間取引消去です。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	運輸サービス			不動産・ホテル		
	定期	定期外	その他	不動産賃貸業	不動産販売業	ホテル業
顧客との契約から生じる収益	18,345	65,266	5,634	17,660	20,896	15,798
その他の源泉から生じる収益	―	―	458	19,800	―	―
外部顧客への売上高	18,345	65,266	6,092	37,460	20,896	15,798

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計額
	流通・外食	建設	ビジネスサービス	
顧客との契約から生じる収益	34,421	18,143	17,857	214,023
その他の源泉から生じる収益	66	278	2,990	23,593
外部顧客への売上高	34,487	18,421	20,847	237,616

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	運輸サービス			不動産・ホテル		
	定期	定期外	その他	不動産賃貸業	不動産販売業	ホテル業
顧客との契約から生じる収益	20,081	62,155	5,749	18,737	20,846	16,807
その他の源泉から生じる収益	―	―	620	21,064	―	―
外部顧客への売上高	20,081	62,155	6,369	39,801	20,846	16,807

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計額
	流通・外食	建設	ビジネスサービス	
顧客との契約から生じる収益	36,961	21,724	18,427	221,490
その他の源泉から生じる収益	66	273	2,943	24,967
外部顧客への売上高	37,027	21,998	21,370	246,458

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	144円93銭	139円58銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	22,333	21,484
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	22,333	21,484
普通株式の期中平均株式数（株）	154,093,872	153,923,506

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（従業員持株会処分型）」に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。１株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間において1,027,200株であり、当中間連結会計期間において725,150株であります。

２【その他】

2026年11月４日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（１）配当金の総額　9,356百万円

（２）１株当たりの金額　60.5円

（３）支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月３日

（注）　2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月4日

九州旅客鉄道株式会社
取 締 役 会　御中

有限責任監査法人トーマツ
福　岡　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤　次男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙尾　圭輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中　晋介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている九州旅客鉄道株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州旅客鉄道株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。